

問購入を決定するに当たり誰が決裁に関わっていたのか。

答教育指導課内の職員、副課長、課長ならびに学校教育部副部長および学校教育部長が関わっていた。

問購入を決定するに当たりどのような視点で確認を行っていたのか。

答注文すべき内容と、伝票上の件名や購入品目、金額と購入する学校等に相違がないかという視点で確認した。

問教育委員会において、今回の教師用指導書等と同じように、本来は議会の議決を経て取得すべきところ、議決を経ずに取得されていたものは他にないか。

答教師用指導書等の購入は学校ごとに購入先が指定されていること、価格も定められていることなど、特殊な供給体制であり、このような例は他にないと認識している。

議案第102号

市立小学校教師用指導書等の取得（追認）

日本共産党

問本来はどのような手続きが必要だったのか。

答契約準備から納品までの期間を考慮した債務負担行為の設定および予定価格が2千万円以上であることから財産の取得について、議会の議決を経る必要があった。

問契約から物品が納入されるまでの決裁権者は誰か。

答学校を単位に処理した結果、その予定金額に基づく決裁区分は部長であり、決裁権者は学校教育部長となる。

問教科書選定に関係する6月議会での決議を受けて、この間どのように対応したのか。

答6月議会閉会直後に、各教育委員に決議の内容を伝え、本件決議に至る問題点、公平・公正な教科書採択の在り方などの意見交換をし、改めて、教育行政についての公平性、公正性、情報提供などの確保について確認した。

議案第103号

市立小学校教師用指導書等の取得（追認）

政策フォーラム

問今回、条例違反状態の教師用指導書等の取得について追認議案を提出するに当たり、教育委員会で議論はしたのか。

答教育委員会への上程は行っていないが、本件追認議案を議会へ提出することについて、本議会の開会前に、学校教育部長から教育委員に報告した。

問6月の責任を問う猛省決議に加え、追認議案など教育委員会の不祥事に対し、教育長は具体的な責任の取り方を考えているか。

答議会や市民の信頼を回復するために、法令順守はもとより、情報提供を含めた説明責任を果たし、適切な業務

遂行を確保することに全力で取り組んでいくことが、私の責任であると痛感している。

議案第105号

令和6年度一般会計補正予算（第3号）

公明党 | 自由・参政・維新の会 | 日本共産党

問G I G Aスクール運営支援センターにより多様な児童生徒がどのような効果を得られているのか伺う。

答コールセンターや訪問支援員の派遣等による学校への支援を行うことを目的に業務を委託しており、一人1台の端末を常時円滑に活用できる環境を整えることが、外国籍や不登校等を含む多様な児童生徒へのICT機器を用いた支援につながっているものと捉えている。

問英語指導助手派遣による英語教育への効果を伺う。

答英語指導助手の話を聞いて理解しようとしたり、英語指導助手に思いを英語で伝えようとしたりする経験の積み重ねにより、英語を言葉として生きて働かせ、英語でコミュニケーションを図ることができる資質・能力の育成につながると考える。



問置き配バッグ無料配布の現在の応募状況について伺う。

答令和6年度当初予算で実施している置き配バッグ無料配布事業の応募状況については、配布数の6千個に対して、約1万1千件の応募があった。配布予定数を超える応募があったことから、抽選により当選者を決定する予定となっている。

問商店街振興促進補助金は川越一番街商業協同組合が対象になったが、他の商店街へ要望調査を行ったのか。

答商店街振興促進補助金は、毎年度各商店街に調査を行い、計画的な支援を行っている。こうした中、国の臨時交付金の活用が見込めたことに加え、埼玉県と共に街路灯のLED化が未実施の3商店街にヒアリングを行った結果、川越一番街商業協同組合に支援を行うものである。

問地方交付税が6億7千万円増となった要因を伺う。

答基準財政需要額のうち新設項目のこども子育て費等が増額算定され、当初予算よりも財源不足額が約6.7億円増加したため、普通交付税の増額につながった。

問道路等維持補修の主な内容を伺う。

答市民要望や道路破損等に対応する道路等維持補修の主な内容は、舗装や側溝、防護柵などの整備・修繕に加え、